（様式２）

記載例

容器包装プラスチックの再商品化に係る連携事業参加申込書

令和　　年　　月　　日

　津市長　前　葉　泰　幸

所在地

事業者名

代表者氏名

※自署でない場合は、記名と押印が必要です。

　容器包装プラスチックの再商品化に係る連携事業者募集要項の基づき、下記のとおり参加を申し込みます。

　また、募集要項に定める内容を理解し、参加資格をすべて満たしており、提出書類の内容について、事実に相違ありません。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １．受託単価（税抜）  　　　60,700円/t（税抜）以下 | ６０，０００円/t | | |
| 受託単価構成 | 再商品化処理費 | ４０，０００円/t |
| 引き取り運搬費 | １９，０００円/t |
| その他経費 | １，０００円/t |

※上記単価には、再商品化処理に係る費用の他に、指定保管場所までの引き取りに係る運搬費を含めてください。（その他の費用が含まれる場合は、「その他経費」に記載してください。）

※再商品化計画の認定を受けるにあたり、費用が抑制されている必要があるため、受託単価は、60,700円/t以下としてください。

※契約期間中（３年間）は上記単価での契約となり、原則、契約単価を変更することは出来ません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２．受託可能量  各年度　0～3,000t/年の範囲  3年間合計が4,500t以上 | 令和8年度 | １，５００t/年 |
| 令和9年度 | １，２００t/年 |
| 令和10年度 | ２，０００t/年 |
| 3年間合計 | ４，７００t/年 |

　※各年度の受託可能量は、最大3,000t（想定排出量）までとしてください。

ただし記載した受託可能量の引き渡しを保証するものではありません。

　※3年間の合計受託可能量は、4,500t以上となる必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| ３．最低受託処理量  　　　0～3,000t/年の範囲 | １，０００t/年 |

※「１．受託単価（税抜）」で受託可能な、年間の最低処理量（0～3,000tの範囲）があれば記載してください。（ない場合は「－」を記入してください。）

※本記載事項は、国との認定申請にあたる事前協議において、想定排出量の変更がある場合に参考とさせていただきます。

|  |  |
| --- | --- |
| ４．収率（想定）  　　　45.0％以上 | ４８．０％ |

　※再商品化計画の認定を受けるにあたり、収率が45.0％以上である必要があります。

　※ベールの事前確認や汚れ容プラの引き取り結果、過去の実績等を基としてください。

　※異物割合は5.0％として収率を算出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者情報 | 担当部署  担当者名  連絡先　　　　　　　　　　　　　e-mail |